

平成25年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課
 担当名：学力向上推進担当
 内線：6752

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B80	地域に応じた学力向上推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費	
事業期間	平成25年度～平成27年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条			戦略項目	06	時代に応え未来を拓く人材育成
					分野施策	020101	確かな学力と自立する力の育成	
1 事業の概要			5 事業説明					
県学習状況調査の結果等を踏まえ、学力向上に課題を抱える市町村からモデル校を指定し、県との連携の下、地域の実情に応じた学力向上の手法を探る。 また、成果が上がった手法を県下に普及させることで、県全体の学力向上を推進する。 (1) 地域に応じた学力向上推進事業 20,577千円			(1) 事業内容 ア 地域に応じた学力向上推進事業 20,577千円 (ア) モデル校の指定(小学校5校、中学校5校) 学力向上に課題を抱える市町村からモデル校を指定し、独自教材の開発、アドバイザーの配置、研修会の実施、非常勤職員の活用など、学力向上へ向けた取組の研究を委託する。 (イ) 推進委員会の開催 モデル校関係者、関係市町村教育委員会、県による協議を行い、対策を検討する。 (ウ) 学校訪問等の実施 義務教育指導課等の指導主事が学校訪問等により、指導助言を行う。 (2) 事業計画 ア 平成25年度(1年目)：モデル校を指定し、県とともに地域に応じた学力向上に有効な取組を研究する。 イ 平成26年度(2年目)：1年目の課題等を踏まえ、引き続きモデル校において研究を行う。 ウ 平成27年度(3年目)：モデル校における取組の分析・検証を行う。 ※ モデル校における効果的な取組は、ホームページでの公開、各種会議での発信、協議会等で題材として活用するなどして、普及を図る。 (3) 事業効果 学力向上に課題を抱える市町村の学力水準を引き上げ、その事例を県内に普及することで県全体の学力水準を引き上げることができる。 ※ 県学習状況調査等で効果を検証する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	20,577						20,577	20,577
前年額	0						0	